Ⅳ

「最近５年間の日本教育制度改革年表」

桑原　敏明（筑波大学）

最近５年間の日本教育制度関連年表

【1989（平成元）年】

月・日	事　　項
＊	国土庁大都市圏整備局編『地域からみた生涯学習』大蔵省印刷局
＊	この年度より「外国人子女教育研究協力校」の指定始まる
＊	「全国電話相談研究会」発足：電話相談の理論化、共有化を目指す
＊	インターナショナル・スクールとして東京都立国際学校設立
1．1	行政機関の土曜閉庁実施
1．7	昭和天皇死去（87歳）。新天皇即位 ― 1.8 新元号「平成」に決定。昭和時代終る
1.13	教育職員免許法改正の施行通達：免許切り替えの経過措置示す
1.15	総理府、「生涯学習に関する世論調査」発表
1.17	後天性免疫不全症候群の予防に関する法律公布
1.30	文部省、教育委員会における土曜閉庁方式の導入及び週休２日制の実施について都道府県・指定都市教育委員会に通知
2．7	大学審議会、高等教育計画の運用に関し、臨時的定員増をふくめ引き続き定員整備を進めることを了承
2.10	文部省、改定小・中・高校学習指導要領案、幼稚園教育要領案公表：小学校では「人間として調和のとれた育成を目指す」とし、中学校では「人間としての生き方」、高校では「自己探求と自己実現に努め（略）、人間としての在り方生き方」に関する指導を教育活動の全体をとおして行うとしている。西岡文相、国旗・国歌不実施教員処分あり得ると発言
2.14	文部省、都道府県教育委員会等に対し、営利を目的とした企業の高校生進路調査に協力しないよう通知
2.15	東京都中野区の第３回教育委員選び区民投票（準公選）実施
2.15	大喪の礼に関し、弔旗の掲揚とその意義について児童・生徒への指導などを通知
2.17	国民の祝日に関する法律改正：12月23日天皇誕生日、4月29日みどりの日
2.20	日・ＥＣ核融合協力協定締結
2.22	佐賀県神埼郡の吉野ケ里遺跡で弥生時代後期最大規模の環濠集落発見
2.24	昭和天皇大喪の礼。学校休校
3．9	西岡文相、外国人記者団に新学習指導要領の趣旨説明
3．9	測地学審議会「地球科学の推進について－地球科学の現状と将来－」建議
3.15	文部省、小・中・高等学校学習指導要領、幼稚園教育要領を官報に告示：小学校での「生活科」、高校での「地歴科」「公民科」の設置、日の丸掲揚・君が代斉唱

	実施の強制など → 3.27 小・中学校移行措置告示
3.15	学習指導要領(高校理科)：総合理科４単位／物理ＩＡ２単位・物理ＩＢ４単位・物理Ⅱ２単位／化学ＩＡ２単位・化学ＩＢ４単位・化学Ⅱ２単位／生物ＩＡ２単位・生物ＩＢ４単位・生物Ⅱ２単位／地学ＩＡ２単位・地学ＩＢ４単位・地学Ⅱ２単位。ＩＡは実生活または人間とのかかわり、環境とのかかわり、科学技術の応用の側面を内容とする。総合理科は自然についての総合的な見方や考え方を育成し、課題研究を行う。５区分から２区分を選択必修
3.15	高等学校学習指導要領で、高校社会科の教科目改訂：「社会科」が解体されて、新しく「地理歴史科」と「公民科」設置。地理歴史科は「世界史Ａ」（２単位)、「世界史Ｂ」（４単位)、「日本史Ａ」（２単位)、「日本史Ｂ」（４単位)、「地理Ａ」（２単位)、「地理Ｂ」（４単位)の６科目構成となり、「世界史Ａ or Ｂ」を含めて２科目４単位以上を必修。公民科は「現代社会」（４単位)、「倫理」（２単位)、「政治・経済」（２単位）の３科目の中から４単位必修。
3.15	学習指導要領(高校国語)：標準履修単位数計 46 単位中４単位を国語に充てる／「国語Ⅰ」(標準単位数４)、「国語Ⅱ」(同４)、「国語表現」(同２)、「現代文」(同４)、「現代語」(同２)、「古典Ⅰ」(同３)、「古典Ⅱ」(同３)、「古典講読」(同２)の８科目とする
3.15	高等学校学習指導要領（英語科）：外国語単位数＝「英語Ⅰ」４単位、「英語Ⅱ」４単位、「オーラル・コミュニケーションＡ」２単位、「オーラル・コミュニケーションＢ」２単位、「オーラル・コミュニケーションＣ」２単位、「リーディング」４単位、「ライティング」４単位
3.17	松山地裁、県の靖国神社や護国神社への玉ぐし・供物料の公費支出を違憲と判断
3.25	横浜博覧会ＹＥＳ'89 開幕
3.28	リクルート事件で高石邦男前文部事務次官収賄容疑で逮捕(4.13 起訴) ←2.13 リクルート未公開株譲渡事件、贈賄容疑で江副弘正リクルート前会長逮捕
3.31	国立劇場法改正：現代舞台芸術に係る業務を加える
4．1	小学校で、初任者研修制度開始
4．1	消費税実施。仙台市 11 番目の政令指定都市となる
4．1	筑波大学、初めての夜間大学院を開設
4．1	(財）学徒援護会、「(財）内外学生センター」に改称
4．1	(財）留学生支援企業協力推進協会設立認可
4．4	文部省、新教科書検定規則・基準公示
4．7	国民教育研究所、「校則についての調査」と改革提言発表
4.14	文部省、リクルート事件に関連して、官房長、生涯学習局長、初中局長更迭
4.20	日本学術会議「大学等における学術研究の推進について－研究設備等の高度化に

	関する緊急提言」勧告
4.24	第14期中央教育審議会（清水司会長）発足。４年制高校構想など「新しい時代に対応する教育の諸制度の改善について」諮問を受ける
4.27	放送大学、第１回卒業式
5．3	文部省、「海外子女教育実態調査」を発表
5．9	日本語教育振興協会設立
5.18	国際文化交流に関する懇談会、報告書を提出
5.26	日教組教育課程検討委員会「改定学習指導要領批判と私たちの課題」（ブックレット形式15分冊）発表
5.28	中曽根前首相、リクルート事件の責任をとって、自民党を離党
5.29	九州中心にベトナム難民船漂着が相次ぐ（10.28現在2804人、うち1660余は中国からの偽装難民と判明）
5.29	核融合科学研究所（大学共同利用機関）を設置
6．1	文部省、地区別教育課程講習会開催
6．1	文部省、研修登録区制度の発足について通知
6．2	竹下内閣総辞職。宇野宗佑内閣発足。西岡文相留任
6.27	教科書裁判第２次訴訟差戻審、東京高裁「訴えの利益なし」の判決（終結）
6.28	宇宙開発委員会「宇宙開発政策大綱」を改訂、宇宙科学研究所のM系ロケットを大型化
6.28	著作権法一部改正：実演家等保護条約締結に伴う改正 → 10.26 施行
6.28	国立学校設置法改正：国立大学共同利用機関を大学共同利用機関に改める
7..	文部省、学校不適応対策調査研究協力者会議（主査＝坂本昇一千葉大教授）
7．7	鹿児島県根占小学校で、教頭による飼育中の子ウサギ生き埋め事件発覚
7.19	学術審議会「学術研究振興のための新たな方策について－学術の新しい展開のためのプログラム－」、「科学研究費補助金制度の改善について」、「大学等におけるヒト・ゲノムプログラムの推進について」建議
7.23	参院選で自民党惨敗、社会党躍進で与野党逆転（24日？） → 8.8 宇野首相引責辞職
7.25	ユネスコ国内委員会「ユネスコ第３次中期計画と関連し我が国が当面重点的に推進すべきユネスコ活動について」建議
7.26	文部省スポーツアドバイザーの委嘱
7.27	大学審議会、大学設置基準緩和など「審議の概要」了承
8．7	（財）日本オリンピック委員会設立
8．8	大幅遅れの日教組第３８次・日高教第３５次教育研究全国集会、岩手県盛岡市で開催（-8.11）

8. 9	海部俊樹内閣発足。石橋一弥文相就任（8.10？）
8.11	連続幼女誘拐殺人事件で容疑者逮捕。ホラービデオ規制など問題化
8.12	文部省、1990年度から共通1次試験に代わって実施する大学入試新テストの要項を発表
8.28	文部省、中学校及び高等学校における進路指導に関する総合的実態調査結果発表
9. 1	文部省、大学院制度弾力化の大学院設置基準など改正
9. 6	日教組第68回定期大会、鳥取市で開催（～ 9日まで）。新「連合」への加盟を正式決定。“反主流派” 25単組不参加
9.11	政府・国連環境計画共催「地球環境保全に関する東京会議」開催
9.13	文部省、国立私立中・高校入試問題を調査分析
9.14	国際文化交流行動計画を策定
10..	大阪市大グループ、中学生の学校嫌い調査（『内外教育』 No .4079）
10..	東京都、体育高校の基本構想まとめる
10..	『月刊学校教育相談』10月号の特集「カウンセリング・マインドとは」
10..	秦政春助教授の教師間のいじめ研究（『内外教育』 No .4079 ）
10. 3	教科書裁判第3次訴訟で、東京地裁、検定の一部裁量権乱用を認めたが、大筋国側の主張を入れた判決
10.11	東京都生活文化局「昭和63年度大都市青少年の生活・価値観に関する調査」（『内外教育』 No .4077 ）：「コツコツ型」減り、「イライラ型」増加
10.17	文部省、公立学校の情報教育実態調査（『内外教育』 No .4077 ）：操作能力ある教員は14.7%
10.20	文部省、平成元年度『地方教育行政調査』結果発表
10.23	平成元年度『学校基本調査速報』発表：高等教育の卒業後状況
10.24	文部省、改定盲聾養学校学習指導要領告示 ー12.25 移行措置を告示
10.26	大学院設置基準改正：獣医学を履修する博士課程の標準修業年限を定める等
10.27	日教組臨時大会、前橋市で開催。”反主流派” 32人の除名決定
10.27	海外子女教育の推進に関する研究協議会、今後における海外子女教育の推進について報告
10.30	文部省、昭和63年度の「児童・生徒問題行動の実態」発表：登校拒否4万2千名、校内暴力事件再び増加
10.31	中教審生涯学習小委員会、「生涯学習推進センター」設置など審議経過を総会に報告→90.1.30
11..	全国の生涯学習情報のシステム化に関する調査研究協力者会議「生涯学習情報の分類と様式の標準化について」
11. 7	文部省『我が国の文教施策ーー社会の変化に対応する初等中等教育』発表

11.17	教職員組合の新しい産別組織「全日本教職員組合協議会」（全教、三上満議長）結成
11.18	専ら夜間において教育を行なう修士課程を設ける場合及び修士課程における教育方法の特例を実施する場合の取扱いについて（文高企 289）
11.21	日本労働組合総連合会（新「連合」）と反・非「連合」の全国労働組合総連合（全労連）結成
11.30	文部省、高等学校学習指導要領移行措置告示：移行期間中の学習指導の留意点などについて通達
12..	アメリカ教育学会創立
12..	出入国管理および難民認定法
12. 6	文部省、学校週５日制を試行する調査研究協力校を指定（改革の必要提言）
12. 8	臨時脳死及び臓器移植調査会設置法公布
12.13	工学教育の振興に関する調査研究協力者会議、「変革期の工学教育」報告
12.15	日教組臨時大会で全教加盟教組を除名、日教組の分裂が確定
12.15	出入国管理及び難民認定法改正
12.18	最高裁、日教組ストライキ事件で、元日教組委員長らの上告棄却、有罪確定 12.22 土地基本法公布
12.22	厚生年金法・国民年金法改正：大学生ら国民年金加入 → 1990.4.1 施行

【1990（平成 2）年】

月・日	事　　項
*	日本国際教育学会創設
*	厚生省「保育所保育指針」
*	文部省『学校における教育相談の考え方・進め方』　「カウンセリング・マインド」を打出す
*	日本保健医療社会学会発足
1.18	最高裁第一小法廷、福岡県伝習館高校訴訟で学習指導要領の法規的性質、教科書使用義務から３教諭の懲戒免職是認の判決
1.18	天皇戦争責任発言で、本島長崎市長への右翼の発砲事件
1.30	中央教育審議会、「生涯学習の基盤整備について」答申（『文部時報』）← 89.10.31
1.31	これからの家庭と子育てに関する懇談会（厚生大臣の諮問機関）の報告書
2..	松下電気産業、ファジー洗濯機を売出す。家電産業界、一斉にファジー競争に入る
2. 7	文部省、生活科の「指導計画の作成と学習指導」刊行
2.18	総選挙：自民党安定多数確保、社会党躍進

2.28	保利耕補文相就任
3..	大阪府、小学校高学年用環境教育手引書を作成　1990.9時点の利用率：大阪市外の733校中約140校
3. 1	全日本教職員組合協議会（全教）、初の教研全国集会を京都で開催
3. 6	教科書採択の在り方に関する調査研究協力者会議「教科書採択の在り方について」
3.14	福岡地裁、県立高校学校別中退者数開示を県教委に命ずる判決
3.28	日教組第39次全国教研集会を開催
3.30	神奈川県個人情報保護条例
4..	日本生涯教育学会編『生涯学習事典』東京書籍
4. 1	幼稚園新教育要領実施
4.11	高等学校普通課程で、習熟度別学級編成４４％
5.18	日本環境教育学会創立大会
5.29	保利文相、日韓の「不幸な過去」の授業につき教育課程講習会で徹底する方針表明
6..	登校拒否児学校「東京シューレ」（北区）、小学校低学年部を開設
6.26	分裂後初の日教組定期大会高知市で開催：「参加、提言、改革」路線方針、国民教育研究所（民研）の国民教育文化総合研究所（教育総研）への改組決定→1991.3末をもって民研廃止、33年の幕を閉じる
6.29	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律（生涯学習振興整備法）
6.29	生涯学習審議会令
6.29	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律（生涯学習推進整備法）施行令
7. 6	兵庫県立神戸高塚高校校門で細井俊彦教諭の閉めた門扉にはさまれた石田僚子さん死亡。　7.26細井教諭懲戒免職
7.16	文部省、「公立学校入学式・卒業式の日の丸掲揚、君が代斉唱実施状況調査」結果発表
8. 1	文部省、「教職員団体の組織実態」発表：日教組組織率36.9%、非組合員38.1%
8. 3	文部省、平成2年度学校基本調査速報発表：登校拒否 4万7000名
8.29	社会教育審議会を改組し、文部省の生涯学習審議会発足（伊藤正己会長）
9..	総理府、「女性に関する世論調査」
9. 2	国連、「子どもの権利条約」発効
9.22	波多野国連大使、ニューヨークで同条約に署名
10. 1	北陸先端科学技術大学院大学創設（石川県）
10.19	文部省、都道府県教委、国立学校長に、「即位の礼」当日の国旗掲揚、「祝賀の意

	義を児童生徒に理解させるのが適当と思われる」と通知
10.24	文部省、公立学校コンピュータ導入実態調査発表
10.31	大学審議会総会、高等教育計画部会、大学院部会、短大専門委員会の審議概要発表
11. 2	文部省、『我が国の文教施策 —— 新しい高等教育の構築を目指して』発表
11.12	「即位の礼」挙行
11.22	「大じょう祭」挙行
12..	川崎市個人情報保護条令による指導要録の一部開示
12..	中央教育審議会『学習成果の評価に関する調査報告書（概要）』
12. 4	学術審議会、遺伝子組み替え実験指針の改正を保利文相に建議。
12. 6	文部省、平成元年度問題行動白書を発表。校内暴力が増加傾向
12. 6	文部省学校不適応対策調査研究協力者会議、登校拒否はどの子にも起こり得ると「登校拒否問題について——中間まとめ」発表
12.13	保利文相が衆院予算委で、朝鮮高級学校の高体連加盟問題について「時の流れに即した対処を期待」と前向きの答弁　← 12.3 兵庫県高体連、神戸朝鮮高級学校の県大会参加を認める方針を決定
12.15	文部省、今年５月現在の「米飯給食実施状況調査」と「学校給食費調査」を発表。米飯は週 0.1 回増、給食費は 0.8 ～ 1.5%アップ
12.15	日本カリキュラム学会創立
12.17	東京都秋川高校を中退した生徒の父母３人が「十分な指導もなく退学させられた」と東京弁護士会子どもの人権センターに救済を申し立て
12.17	総務庁の「国家公務員の週休２日制の推進に関する懇談会」が報告書を提出し、「学校５日制も重要な課題」と指摘
12.18	中教審「学校制度に関する小委員会審議経過報告」を提出。受験競争の緩和に最重点を置き、私立６年一貫校の行き過ぎを批判するとともに、特定高校からの特定大学入学者数を制限する案を提言
12.18	中教審「生涯学習に関する小委員会審議経過報告（その２）」を提出。多様な評価制度を提言
12.18	大学審議会の高専専門委、審議概要を提出し、高専の分野拡大を提言
12.20	川崎市の市民オンブズマンが初の勧告を出し、市教委に対し、「体罰問題への対応が適切とはいえない」と改善を求める
12.20	日本芸術振興会、芸術文化の振興基金の初年度助成対象を決定
12.25	警視庁、11 月末までの少年非行等概要を発表。２年連続の減少
12.26	福島県いわき市立中の「いじめ訴訟」で、福島地裁いわき支部はいじめによる生徒自殺には学校にも過失があるとし、市に 1,009 万円の賠償を命じる判決(12.28

	市は控訴を断念)
12.29	第2次海部改造内閣発足。井上裕文相就任

【1991（平成 3）年】

月・日	事　　項
＊	14省庁連絡会議の報告書：「これからは社会全体で子育てを応援すべきだ」
＊	大阪国際文化中学校・高等学校と大阪インターナショナル・スクールを併設した千里国際学園が設立された
1.10	日韓外相、ソウルで在日韓国人の法的地位・待遇改善に関する覚書に署名：韓国人の教員採用試験の受験、常勤講師への採用を認める（従来は非常勤のみ）
1.17	文部省、「湾岸戦争」で関係地域の日本人学校に早期避難を指示
1.25	エスエス製薬調査：「いつも疲れている」男1/4，女1/5（『朝日』1/26）
1.30	文部省、日韓外相覚書をうけ通知：在日韓国人子女への修学案内など
2. 7	国語審議会、「外来語の表記」答申
2. 7	文部省、平成元年度「公私立高校中退者」12万3069人（史上最高）と発表
2. 7	「生涯学習の振興に資するための都道府県の事業の整備に関する基準」告示
2. 8	大学審議会、「大学教育の改善について」答申：①大学設置基準の大綱化、②一般教育と専門教育の科目区分の廃止、③卒業総単位数の表示、④大学の自己評価システムの導入、など答申。その他「学位制度の見直しと大学院の評価」、「学位授与機関の創設」、「短期大学の改善」、「高等教育の改善」
2.11	育児休業制度の現状と課題：1976-1987 統計、県別規定（『週間教育情報』）
2.14	文部省、新教科書検定制度に伴う公開制度の実施方法をまとめる
2.27	外来語及び音訓に関する調査研究協力者会議「小・中・高等学校の外来語の表記及び音訓の取扱いについて」
3..	大阪府、小学校低学年用環境教育手引書を作成し、担任教師に配付
3. 1	国立大学協会国立大学財政基盤調査研究委員会「教官の直面する高等研究費の現状」（中間報告）発表：国立大学の危機をアピール
3. 1	幼稚園教育の振興に関する調査研究協力者会議「幼稚園教育の振興について」
3. 6	全日本教職員組合（全教）・日本高等学校教職員組合（日高教）統一、新全教（三上満委員長）発足
3. 6	義務教育諸学校における標準教材品目設定のための調査研究協力者会議「義務教育諸学校における標準教材品目の設定について」
3.13	文部省の指導要録の改善に関する調査研究協力者会議、「小学校及び中学校の指導要録の改善について」審議のまとめ：絶対評価重視への転換を提唱→3.20文部省改定通知

3.18	兵庫県立農業高校入試の改竄発覚
3.19	高校の初任者研修発足に対応する政令改正を閣議決定
3.22	文部省、日韓外相会議の覚書に従い、韓国人の公立小・中・高校などの教員採用試験への受験、常勤講師（主任、教頭、校長にはなれない）採用につき都道府県教委に通達。1992年度からすべての外国人に適用。現状＝33道県，4政令指定都市で受験資格に国籍条項がある。文部省の89年度調査（東京都、神奈川、大阪、兵庫、福岡県）によると日本の大学で教員免許をとった外国人は289人（うち在日韓国人・朝鮮人238人）、外国の大学で免許を取り日本の教育職員検定をパスした外国人は全国で115人（同７人）。現在、外国人の常勤講師は長野、奈良両県に各１人（文部省黙認）、外国人教諭は４都府県、２指定都市に計33人いる（文部省は各教委が「誤って採用した」としている）（『朝日』3/23）
3.26	学位授与機構の創設など国立学校設置法・学校教育法等一部改正
3.27	東京中野富士見中学２年鹿川裕史君の「いじめ自殺」訴訟の東京地裁判決：暴行のみを認めていじめを認定せず
3.27	明治大学法学部大量留年者問題化
3.28	学校法人の海外活動に関する調査研究協力者会議、「学校法人による海外教育施設の設置運営の在り方について」（平成２年度調査研究のとりまとめ）
4. 1	高校の初任者研修本格実施
4.10	福岡県立高校中退者数開示問題で、県教育委員会非公開処分取消しの福岡地裁判決を福岡高裁支持判決
4.11	文部省、「日常の生徒指導の在り方に関する調査研究」報告書発表：中・高校７割以上が校則見直し
4.19	第14期中央教育審議会、「新しい時代に対応する教育の諸制度について」答申（『文部広報』893号＝５月臨時増刊号）：「飛び級」制など提言。高等学校に関し、学科制度の再編成／単位制の活用／中退学等の再学習の機会の保障／受験競争の緩和など
4.29	明治大学二部商学部の替え玉受験発覚
5..	京都府、小学校５学年用冊子『京都の自然発見 —— 環境を考える』発行
5. 2	神戸市の県立高校１年男子生徒の母親より内申書の開示請求
5. 8	「育児休業等に関する法律」・「国家公務員の育児休業等に関する法律」・「地方公務員の育児休業等に関する法律」可決、成立：全産業の男女労働者に子どもが満１歳になるまで／請求権は父母のいずれか／期間中は職は保有されるが給与の支払はなしなど。育児休業の権利を付与 → 1992年、施行
5.17	大学審議会答申「平成５年度以降の高等教育の計画的整備」「大学設置基準等改正要綱」「大学院の整備充実について」答申　→７月１日施行

5.27	東京私立修徳高校をバイク免許取得で退学処分となった生徒の訴訟で東京地裁、退学処分は裁量権逸脱として 108 万円慰謝料支払を命じる判決
6. .	兵庫県環境局、小学校５学年の担任の先生に『ハンドブック地球大気環境を考える』配付
6. 2	文部省、大学設置基準および短期大学設置基準改正：「教育課程の編成方針」「編成方法」の明記／一般教養的教育に対する規定 →1991.7.1 施行
6. 3	大学設置基準告示：①一般教育・専門教育の科目区分の廃止、②大学の自己評価システムの導入など →７月１日施行
6. 3	雲仙普賢岳で大規模火砕流発生
6. 5	有馬東大教授等８氏の大学財政懇談会、「高等教育費充実についての要望」発表
6.11	文部省、教職員団体の組織実態を発表：日教組の組織率 35.7%に低下
6.14	島原市教育委員会、雲仙岳噴火で市内小中学生 887 名転校・仮転校と発表
6.19	文部省、初の環境教育指導資料（中・高用）を作成・配布　6.20　高槻市の大阪府立高校１年女子生徒が自分の内申書の開示を請求する行政訴訟を起こす(『朝日』)。（内申書開示要求事例：1984 および 1989 年、埼玉県。いずれも県教育委員会は非開示))
6.21	東京私立修徳高校「パーマ訴訟」に関し、東京地裁、退学勧告に合理性ありと判決
6.24	大学設置審査内規(大学設置・学校法人審議会大学設置分科会決定) →1992.5.14 一部改正
6.26	中教審答申を受けて文部省に高校教育改革推進会議(座長＝上寺久雄前兵庫教育大学長）発足：教育部会と入試部会に分れて審議
6.28	学位授与機構組織運営規則（文令 38)
6.30	文部省、新小学校教科書検定の結果公表：日の丸、君が代の重視
7..	文部省、中・高学校教師用に『環境教育指導資料』刊行
7. 1	国立学校設置法改正（「第３章の五　学位授与機構」の新設）に基づき学位授与機構設立 →1992.4. 同機構『短期大学・高等専門学校卒業者等に開かれた新しい学士への道』 →1992.9. 同冊子増補改訂
7.12	保護者の転勤に伴う転入学者の受入れの推進に関する調査研究協力者会議「転入学者等の受入れの推進について」
7.23	全教第２回大会、①労働時間短縮、②35 人学級早期実現など
7.24	文部省、公立学校の今春の卒業式・入学式における日の丸掲揚、君が代斉唱の実施状況を発表。高知県で不掲揚不斉唱の 114 校長諭告処分など発表
7.29	大手４証券会社損失補填リスト公表：公立学校共済組合計 9 億 4009 万円補填
7.30	広島県三原市小左木島「風の子学園」コンテナで少年少女２人熱射病死亡事件

8．6	文部省、平成３年度学校基本調査速報：大学、短大志願率初めて 50%を超えると発表
8．6	大学設置審査内規に関する申合せ（大学設置・学校法人審議会大学設置分科会申合せ）　1992.5.14 一部改正
8．6	大学設置審査内規等の運用に関する申合せ（大学設置・学校法人審議会大学設置分科会申合せ）　1992.5.14 一部改正
8．7	人事院勧告：公務員の完全週休２日制を平成４年度中に実施。教員は弾力的実施を
8.10	海部俊樹首相が中国訪問。日中関係の全面修復を確認、借款 1300 億円の供与を約束
8.28	日本教育学会 50 周年記念大会
8.28	全国の生涯学習情報のシステム化に関する調査研究協力者会議（主査：山本恒夫）「生涯学習情報の都道府県域を越えた提供の在り方について」（審議とりまとめ）
8.30	日本教師教育学会創立（長尾十三二会長）
9．1	この日現在で全国調査「日本語教育が必要な外国人児童・生徒の受入れ・指導の状況について」実施
9．3	オートバイの「３ない原則」（免許取らない、買わない、乗らない）違反で自主退学となった損害賠償請求訴訟上告審で、最高裁、不合理と言えぬと上告棄却
9.11	日本ＰＴＡ全国協議会、学校５日制に前向きの提言まとめる
9.19	国立教員養成大学・学部卒業生の就職状況発表：教員就職率 56.9%（過去最低）
9.19	神戸地裁、兵庫県立農業高校入試答案改竄事件で前校長ら３被告に有罪判決
9.25	東京都教職員組合、都内公立小学校の 22.7%が私立中学校受験と調査結果を発表（私立中学ブーム）
10．1	厚生省、「不登校児等を入所させる無認可施設調査」：全国 52 カ所と発表
10．2	大阪大学基礎工学部研究室で半導体実験中の爆発事故で５学生死傷
10．8	文部省、「教育上の例外措置に関する調査研究協力者会義」発足
10．9	自民党「学校５日制小委員会」、来年中に週一回実施の提言発表
10.15	文部省、今春国立・私立中高入試問題調査で私立の９割が難問出題と発表
10.18	井上文相、平成３年度教育白書『我が国の文教施策－－世界に貢献する学術研究』閣議に報告：研究水準は欧米諸国に比肩
10.28	文部省、平成３年度「高等教育の卒業後の状況報告」で女子の就職率過去最高の 81.1%、男子を凌ぎ過去最高と発表
11．1	文部省、1990 年度教員処分状況発表：懲戒処分 680 名、訓告処分を含め 2,542 名（日の丸、君が代関係処分が増える）
11．5	宮沢喜一内閣発足。鳩山邦夫文部大臣

11.15	大阪府豊中私立第15中学で三年女生徒、男子生徒四人の“いじめ”で重体、21日死亡。生徒四人逮捕
11.22	文部省、「教職員等に係る生涯生活設計推進計画の策定」通知
11.25	大学審議会、「大学院の量的整備について」：2000年に大学院生数を二倍程度(20万人）に拡大
11.25	大学審議会、「大学院の量的整備充実について」答申
12. 5	第3次行政改革審議会「豊かなくらし部会」、国立大学の自治体への移譲、小学校への英会話導入など提言　→12.12答申
12.10	鳩山文相、国立大学地方移管反対表明
12.25	文部省「生徒指導上の諸問題の現状」(1990年度)によると、登校拒否史上最高：小学校：8,014人(87年度から5年間で倍増)、中学校＝4万0223人(1975年頃から急増を続けていたものがやや頭打ち)。校内暴力、いじめ、体罰は好転せず
12.27	閣議、国家公務員の週休2日制の早期実施を決定
12.28	文部省調査で、「保健室登校」生徒、中学校4校に1校と発表

【1992（平成 4）年】

月・日	事　　項
＊	多摩大学がホテルを使って公開講座（『内外』4319）
＊	全国連合小学校長会、「教育課程に関する調査」（中間報告）：生活科実施上の問題点①評価40%、②施設・設備32%、③教師の経験不足28%、④児童の安全対策26%／評価の方法／国際理解教育で育成すべき児童の資質：日本文化の理解・愛国心57%、だれとも差別なく仲よく51%／実施上の問題点%。職業高校は82%)／岩手、埼玉、秋田、愛知、三重、兵庫、富山、岐阜で実施率6割以上／夏休み利用、1日が一般的
＊	総務庁、1992年版青少年白書発行：1991年に警察に発見された家出少年は、約4万人（中学生が全体の33%、女子は55%）
＊	国際ディベート学会発足（松本道弘名外大教授）
＊	対話によって心理的援助を行う電話相談活動「いのちの電話」が東京で開設された
1..	石川県、学校5日制検討委員会による調査：5日制に「賛成」は児童生徒70%、教職員で79%、父母は「反対」が59%など
1..	福岡県立学校教育振興計画審議会の定時制・通信制教育の改善・充実案、修業年限の弾力化、単位制高校の新設、定時制の適正配置など
1..	公文子ども研究所、「10代が描く未来像」調査：青少年の考える「未来」は8割以上が「自分の未来」で「地球の未来」は4割弱。現実の問題で関心があるのは

	「友達関係」（４割）がトップで以下スポーツ、音楽、漫画。生活満足度は小学生では高いが学年が上がるにつれ少なくなり、大学生で再び増加、など
1..	文部省、1991年度初任者研修実施状況調査：①高校で初任者の学級担任なしが26%、②初任者は英語や国語に多く、音楽、美術が少ない、③小規模校に配置された初任者は少ない、④指導教員の８割前後が教諭、など
1..	文部省、1991年度「公立学校教員採用試験の実施状況」：受験者が10年間に９万人近く減少。競争率も3.7倍に低下
1..	文部省、「平成２年度末教員人事異動の概要」：教員総数は前年度５年ぶりに増加したが1990年度末にはまた減少、44歳以下の教頭登用率、49歳以下の校長登用率ともに上昇、小学校校長に女性の占める率もやや上昇
1..	東京都教育研究所「教育活動における教師の問題意識に関する研究」：教師がどのようにして自己の人間としての資質を高め、専門的力量を形成してきたかなど、自己形成要因について調査
1..	「情報教育推進委員会」（京都市教育長の諮問機関）答申。情報教育推進の具体的方策を示す
1..	大阪府、自治体として初の外国人留学招へい制度（大阪フルブライト計画）を創設
1..	神奈川朝鮮中・高級学校が中学校体育連盟への加盟を正式に申請。県教委は積極姿勢
1．2	総務庁、「中学生の母親の日米比較」調査結果発表：①米国の母親の方が中学生を大人としてとらえている、②日本の母親は子どもの性別によって期待する学歴に違いがある、③米国の方が親子共通行動が多い、子どもとの話題は、日本が学校生活、勉強・進学中心であるのに対し、米国では思春期に特有の問題も話されている、など
1．3	文部省、1989年度「学校保健統計調査」：①男子は９歳および11歳から17歳までの年齢で、女子は６・８・12・14・16歳で身長が過去最高、身長の伸びの多くが足の長さの伸び、②肥満傾向の増加、③視力0.3未満が中学生の２割、など
1．3	公明党、「新・いきいきした教育のために」発表：環境教育法制定、学級編成の弾力化・流動化、授業形態の多様化、単位制高校の展開などを提言
1．3	社会党田辺委員長、「子供読書年」の制定を提唱。国際読書基金の創設を提案
1．4	公明党、「21世紀を拓く基礎科学・基礎研究強化のための提言」発表：基礎研究振興法などを提唱
1.10	1992年度の税制改正閣議決定：「日本体育・学校健康センター」「留学生交流推進法人」が特定公益増進法人に。重要文化財についての譲渡所得の非課税措置延長、など

1.11	文部省、平成3年度「公・私立高校における中途退学者数等の状況」発表：中途退学者数が過去最高の12万3529人。中退率は2.2%でピークの2.4%(1983年)を下回る。「進路変更」が42%そのうち69%が就職を希望
1.14	総務庁、1991年版青少年白書「現代社会における青少年の生活と意識」を閣議に報告：①平日の学業時間は中学生が9時間8分であるのに対し、大学生はその半分(4時間55分)②中学生は自由時間不足、中学生の54.3%が塾通い、③大学生のアルバイト時間は平日で1時間28分(10年前より40分増加)④行動選択の機会と多様な人間関係を形成する機会を増やす必要がある、など
1.16	鶴見大学歯学部教授、歯科医師国家試験問題漏洩容疑で逮捕
1.17	宮沢首相訪韓中記者団に、朝鮮人従軍慰安婦問題を教科書に取り上げるとの考えを示す
1.18	自治省、1992年度より、公立看護系大学・短大の整備のために財政支援措置を創設することに決定
1.24	科学技術会議、諮問第18号「新世紀に向けてとるべき科学技術の総合的基本方策について」に対して答申
1.27	人事院、国家公務員の育児休業法の具体的運用基準を盛り込んだ規則をまとめる。遅出、早退ができる「部分休業」を定める
1.31	「社会の変化に対応した学校運営等に関する調査研究協力者会議」中間まとめに対して意見聴取、月1回の学校5日制の1992年度中実施について
2..	栃木県、児童育成ボランテイアを登録
2..	岡山県教職員組合、『学校五日制時代の部活動を考える』調査結果報告書：体育系部活動の過熱ぶりにも6割の生徒・教職員が「今のままで適当」／「土・日曜日は部活動指導をしたくない」が8割など
2..	日能研による五日制に関する調査：有名校を中心とした全国私立中学の39%が学校五日制を実施しないと回答、「既に実施している」は10%など
2..	文部省、1989会計年度の私立学校財務状況調査報告書：私学の財務状況は改善方向に
2..	文部省、公立高等学校の学級編成に関する調査：学級編成の弾力化措置に対して27都道府県4指定都市の733校で40人学級
2..	文部省、生徒指導上の諸問題の現状に関する調査報告(1990年度分)①校内暴力は全体として落ち着きを見せているが前年度より増加、②いじめは減少化、③登校拒否は小・中学生ともに増加し最高値、④体罰ではないかとして問題とされた事件が約2%の学校で生じている、など
2..	文部省、学校における情報教育の実態等に関する調査結果報告：コンピュータ設置率が全体で5割を越える。1校当り平均10.9台に

2..	学位授与機構が学位授与を始める
2..	文部省、「公立小・中学校過大規模校の状況」：31学級以上の過大規模校は小・中合わせて668校（1.9%）。1979年度（2481校）の3割以下に。過大規模校分離促進のための用地費補助は1995年度まで5年間延長決定
2. 4	文部省、『小学校歯の保健指導の手引』改訂：歯肉炎など口腔の疾病・異常の増加に対応
2. 6	ノーベル賞受賞者江崎玲於奈氏、筑波大学学長に選出される
2. 7	文部省、国立大授業料の減免措置について通知：国家試験・大学院受験準備や就職のための留年などは対象外
2. 7	文部省、留学生受け入れ状況調査結果発表：日本の大学等で学ぶ留学生が前年より9%増えて4万5千人を越える
2.10	平成4年度就職協定等について通知
2.14	理科教育及び産業教育審議会、小学校の理科・算数設備基準の改訂案を文相に答申。3月に12年ぶり新基準に
2.20	文部省・社会の変化に対応した新しい学校運営等に関する調査研究協力者会議、「社会の変化に対応した新しい学校運営等の在り方について」審議のまとめ発表：2学期から第2土曜日を学校週5日制に　→2.4文部省議で正式決定
2.20	東京都教育委員会に中野区教育委員条例について通知
2.21	日本青少年研究所、「高校生友人・恋人調査－日米比較」結果：恋人と呼べるような特定の異性が「今までいた」は日本46.8%、アメリカ75.8%
2.26	文部省、学校週5日制実施推進連絡会議設置
2.26	学校保健法施行規則改正：定期健康診断の充実
2.26	青少年の学校外活動に関する調査研究協力者会議「休日の拡大等に対応した青少年の学校外活動の充実について」報告
2.28	閣議で、国家公務員への多様な大学等の出身者からの採用について官房長官発言：国家公務員1種（上級）職採用で、東大出身者5年間で5割以下とする方針決定
3..	社団法人日本私立大学連盟、『キャンパスライフこの20年』（A5版，221p.）：1968-1990の8回の学生生活実態調査をもとに、大学生の1日の生活時間／生活と意識／クラブサークル活動／仕送り、アルバイト／ダブルスクール／行動様式の実態と変化など分析
3..	全国連合小学校長会の平成3年度『研究紀要』①学校5日制
3..	地方交付税法一部改正案を閣議決定：学校5日制関連の指導員謝金を算入
3..	『エイズ問題総合対策大綱』改正：①正しい知識の普及、②検査・医療の体制の充実、③相談・指導体制の充実及び二次感染防止対策の強化、④国際協力及び研究の推進、が重点対策

3..	文部省の「大学における物理の基礎教育」総合研究班による調査：現在の大学新入生は計算問題は得意だが、基礎的な物理概念問う説明問題は苦手。大学入試問題が一因と指摘
3..	文部省、小・中学校施設整備指針を策定。各教委に通知
3. 1	市立尼崎高校障害者入学不許可事件判決（神戸地方裁判所第２民事部）
3. 6	社会人技術者の再教育推進に関する調査研究協力者会議報告書：技術革新の進展等に対応した技術者などへの大学等による「リフレッシュ教育の推進」
3.11	「学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議」、小・中学校の指針を報告。現行の学校施設設計指針を全面改訂することを求める
3.13	学校不適応対策調査研究協力者会議『登校拒否（不登校）問題について－児童・生徒の「心の居場所」づくりを目指して』（報告）：予防的な対策を重視、学校が心の居場所となるよう求める。教委が教員研修や適応指導の実施等に取り組むよう提言。民間施設のガイドライン試案を示す
3.13	地方公務員の育児休業等に関する法律の施行について通知
3.13	閣議、「児童の権利に関する条約」批准案件国会提出を決定
3.13	神戸地裁、兵庫県尼崎市立高校の進行性筋ジストロフィー理由の不合格者処分取消し訴訟で、原告の主張を認める判決
3.13	大学設置・学校法人審議会、13 大学院（14 研究科）の新設と 10 研究科（10 校）、61 専攻・課程（31 校）の増設認定、文相に答申
3.14	読売新聞社による教育に関する全国世論調査：①「子育ての不安」では「受験戦争」が 64%、「詰め込み教育」41%、「いじめ」34%など、②公立中学離れの背景は「将来の進学や受験に有利」66%、「学校の教育方針に特徴がある」30%など、③学校５日制に「不安や心配感じる」57%、④教育費負担、大学生や専修学校生の親では「非常に重い」41%、⑤性教育に「必要性を感じる」84%、など
3.23	事務次官通知（文初小 119）「学校教育法施行規則の一部改正について」：９月から毎週第２土曜日を公立学校の休業日とする５日制の実施及びその留意事項
3.23	初中局長・生涯学習局長連名通知（文初小 296）「学校５日制の実施について」
3.24	リクルート『フロムエー』、若者のアルバイト年収平均は 38 万円と発表
3.26	大阪府箕面市の審査会、指導要録の全面開示を答申
3.26	放送大学の卒業者の状況
3.30	生涯学習審議会社会教育分科審議会の教育メディア部会「新しい教育メディアを活用した視聴覚教育の展開について」
3.30	文部省、通級学級に関する調査研究協力者会議（座長：山口薫明治学院大学教授）最終報告書「通級による指導に関する充実方策について」報告：「通級」を教育課程上の特例規定として認める。通級指導充実策として教員定数面での改善を求

	める。通級担当教員による「巡回指導」も通級の一形態とする、など
3.30	札幌地裁、学校給食での小６生徒のそばアレルギー死は学校の責任と判示
3.30	閣議決定：公務員の完全週休２日制を５月から実施
4..	日本世論調査会による学校５日制に関する全国世論調査：９月からの月１回の５日制スタートに「賛成」49%、「反対」44%、完全５日制には「反対」49%、「賛成」46%。反対理由は「共働き、自営業家庭では子どもの面倒見られない」34%、賛成理由は「週休２日制は社会の流れ」。土曜日の過ごし方は「自由に過ごさせる」45%、「家族と過ごす」39%、「地域のスポーツ・文化活動に参加する」33%、「学習塾に通う」 7%など
4..	国立教育研究所、「職業生活の中の学習ー企業及び従業員の教育訓練・研修に関する調査報告書」：企業や従業員の「巨大な学習ニーズ」に対応するための課題を提示
4..	国立教育研究所、「生涯学習の事業内容と問題点」報告書：地域性を生かした事業が取り組まれている反面、生涯学習推進主体が不明確であったり、担当職員の不足など指摘
4..	高等学校転入学情報等提供システム稼働開始。国立教育会館のホスト・コンピュータと各都道府県教委等との端末をパソコン通信で接続し、全国の高校の転入学情報を提供
4..	静岡県高校校則検討委員会最終提言「校則・懲戒の見直しのために」：頭髪・服装の自由化、アルバイト、バイクについては直ちに規制を廃止すべきことなど提言
4..	全国連合小学校長会による全国の登校拒否児が在籍する公立学校の調査：①登校拒否の発生時期は半数が１学期、②前年度から引続きの欠席が82%、③相談機関に親子ともに行っているのは51%、④家庭での様子で「朝起きられないことが多い」が54%、「登校の準備はするが登校できない」が46%、など
4..	青少年教育活動研究会、「子どもたちの自然体験・生活体験等に関する調査研究」報告書：帰宅後に遊ばない小・中学生が半数、自然体験の複数回答で、「１回も体験したことがない」のは「テントに寝る（66%）」「千米以上の山に登る（64%）」「スキーをする（55%）」。他に生活体験の実態、家庭での生活態度や家事手伝いなど
4..	第一学習社による「教師の見る現代高校生像」調査：「今の高校生を一言で表現すると」の問いに、「自己中心的」「自分勝手」「新人類」「宇宙人」など。「世代ギャップ」は「日常生活で使う言葉」や「音楽の話題」で感じる、など
4..	東海銀行による「子どもの持ち物と貯蓄」調査：小中高生の一人当り平均貯蓄額26万３千円（５年前のほぼ倍）。持ち物ではテレビゲームが68%、ビデオデッキ

	47.5%、など
4..	小学校で「保健」の教科書が登場。性教育の充実を図る
4..	小学1、2年で「生活科」実施
4..	そばアレルギー児が学校給食のそばを食べて死亡した事件の裁判で、市教委側に過失を認める判決
4..	福武書店教育研究所による「日本のお父さん」調査：①両親のイメージで母親に比べ、父親の評価が高いのは「体が丈夫」「仕事が大変」「遊んでくれる」など、②「父親のようになりたくない」が半数近い、③「なりたい父親像」は「家族とおしゃべりをする」「家族と一緒に遊びに行く」「お母さんの手伝いをする」など
4. 1	「公立高等学校の配置、適正配置及び教職員定数の標準法施行令」の一部改正
4. 1	「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準法施行令」の一部改正
4. 1	鹿屋体育大学、4月から学校5日制：カリキュラム大幅見直し
4. 1	千葉県の私立明海大学浦安キャンパスに、初の不動産学部開設
4. 1	東京都、学校の環境衛生に独自の基準設定
4. 1	北海道、住民に「人生博士号」
4. 1	群馬県、福岡県、農業体験学習事業
4. 1	新学期から小学校学習指導要領全面実施
4. 2	東京地区私立大学教職員組合連合（委員長：岡村遼司早大助教授）、昨年度の「私立大学新入生の家計負担調査」結果発表： 204万円の大台に乗る
4.11	大阪商大入試で問題漏洩疑惑表面化
4.13	文部省、「社会人技術者再教育推進に関する調査研究報告書」：計測・制御・情報等の分野への企業の受講希望高い、など
4.13	文部省、1992年度「私立大学入学者初年度納付金調査」中間集計：学生一人当りの納付金平均額が 111万円に
4.15	文部省、「海外留学等斡旋プログラムに関する調査研究協力者会議」報告書：政府には「海外留学斡旋プログラムのガイドライン策定」、教委等には「海外留学希望者のためのチェック・リスト作成」、留学関係団体には「連絡協議会の設立」を提言
4.16	文部省、日本語教育必要の外国人児童生徒の受入れ・指導状況調査結果発表：該当児童生徒 5,463人。母国語は小学校ではポルトガル語、中学では中国語がトップ
4.20	大阪市人事委員会、大学卒職員採用について、新設された「経営情報」、「国際」の専門事務職を外国人に門戸開放。都道府県、政令指定都市では全国で初めての試み。
4.23	第二東京弁護士会、子どもの権利条約批准に向けての「法改正の提言」を文部省

	に提出：体罰の「絶対禁止」を明文化すべきこと、校則制定・改廃に親と子が参加できる機会を保障すべきこと、内申書を本人に開示すべきこと、など８つの問題について
5．6	経団連、「大学理工系の研究機能強化に関する提言」：科学技術研究体制拡充のため、①大学への規制緩和、②個性重視の大学運営、③産学間の人的交流の活発化、など
5．7	静岡大学工学部教授、単位取得絡みの収賄容疑で逮捕
5.15	東京都立高校入学者選抜制度検討委員会、単独選抜制導入など最終報告
5.17	総理府、「親の意識に関する世論調査」：59.1%が親が子どもたちの生活には「ゆとりがない」とし、その理由は「学校の授業を補うために、塾や家庭での勉強で忙しい」が第一位。親としての自画像は「口うるさい」「怒りっぽい」が上位、など
5.19	大学基準協会『大学の自己点検・評価の手引』
5.19	月２回の土曜休業を試行する研究協力校 642 校を指定し、各都道府県教委に通知
5.19	東海銀行、「子どもの教育費」に関する調査：最近 5 年間で小学生の教育関係費が公立で 23.3%、私立で 24.6%増加、1 月公立小で平均 2 万 280 円、私立小では 6 万 6392 円
5.20	「長野オリンピック冬季競技大会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律」公布、施行
5.22	文部省、小学校からの英語教育のための研究開発学校（大阪市内の３校）を指定。他の新領域・新科目等の研究開発学校を含めると計 23 校
5.25	「学校環境衛生の基準」、28 年ぶりに改訂
6..	四日市市生涯学習検討委員会、基本構想を提出：自己充電型学習から地域放電型学習を目指し、ライフステージごとの基本目標設定、三層構造の学習圏（地区・ブロック・全市）設定、など
6..	福武書店教育研究所、首都圏の児童対象のテレビ視聴調査：①専用のテレビもつ子どもが７割、②テレビのマルチメディア化が進行、③１日の視聴時間は 32%が「５時間」、など
6..	埼玉、庄和町での「給食廃止」騒動。最終的に関係予算案は否決され、給食廃止は見送り（９月）
6．7	総理府、「生涯学習に関する世論調査」：①「生涯学習を今後したい」は 65.9%、②理由は「趣味を豊かにするため」が 56.3%、「健康・体力づくりのため」40.8%、「他の人との親睦を深めるため」36.9%、③この一年間の生涯学習参加者は 47.6%に留まる、など
6．8	文部省、「社会教育委員と同委員の会議の活性化」について各都道府県・政令指定

	都市教委に通知：生涯学習審議会社会教育分科審議会の社会教育委員制度に関する報告（5.27）を受けて、社会教育委員会議の研究調査機能の充実化、広い分野からの委員登用など留意事項を提示
6．8	文部省、1991年度「地方教育行政調査」：①女性教育委員の増加、②教育委員の高齢化傾向、など
6.12	大阪府箕面市教育委員会、請求大学生に幼稚園から中学までの指導要録全面開示を決定 →6.24 全面開示
6.17	生涯学習審議会図書館専門委員会の「公立図書館の設置及び運営に関する基準について（報告）」を受けて、生涯学習局長名で各都道府県・指定都市教委教育長あてに基準を通知
6.18	国語審議会、中間的な審議経過報告「現代の国語をめぐる諸問題について」：①表記、②情報化への対応、③言葉遣い、話し言葉、敬語、方言等、④国際社会への対応、日本語教育、⑤国語教育、について問題例示
6.19	文化政策推進会議審議状況についての報告「芸術創造と生活文化の活性化のための提言」
6.22	海外子女教育の推進に関する研究協議会「補習授業校における教育の充実方策について」
6.24	文部省、「教職員団体組織実態調査」：日教組35.2%に低下など、発表
6.29	文部省高校教育の改革の推進に関する会議（座長＝上寺久雄前兵庫教育大学長）、「高等学校教育の改革の推進について」（第1次報告）：「Ⅱ　全日制課程における学年の区分によらない教育課程の編成・実施について」／「総合学科」の骨格示す／高校教育の弾力化（『内外教育』6／30全文掲載）
6.30	閣議、『生活大国5か年計画』(-1997.3.)決定：学校施設の多機能化を図る／社会教育施設の集中立地、など　←1992.6.25経済審議会答申
6.30	文部省、来年度使用中学校教科書検定結果発表：自衛権明記など問題化
7..	全国普通科高等学校長会、「学校週5日制に関する調査」
7..	都教育庁、障害児学校の学校5日制対策を調査：54校中34校で校外活動を計画
7..	学生援護会、「日米大学生のアルバイト調査」：「一週間のアルバイト日数」は日本では3日以内が4分の3に対し、アメリカは8割が3日以上。時間帯は日本が「夜型」、アメリカは「午後型」。アルバイト料は日本では小遣いに、アメリカでは生活費に充当、など
7．7	文部省、1992年度「国・公（私）立大学入学者選抜実施状況」発表：入学率は過去最高の20.1%、合格者の24.3%が合格辞退
7．8	参院選公示。各政党が教育政策提言
7.10	社団法人地方行財政調査会、平成4年度都道府県立高校授業料など調査結果：全

日制、7割の都道府県が引上げ。基準額は7400円から8200円に

7.17　文部省、「留学生政策に関する調査研究協力者会議」報告：受入れ態勢・基盤の充実に向けた具体策を提言

7.20　「第三次教科書訴訟」控訴審口頭弁論。10月26日に最終弁論

7.23　学術審議会「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」答申

7.23　日高教左派、「自衛隊の高校生勧誘に関する実態調査」：7月解禁だが、4月から勧誘活動行われていた

7.27　名古屋地裁、戸塚ヨットスクール事件で戸塚宏校長らに執行猶予付判決

7.27　第25回オリンピック・バルセロナ大会、水泳女子200メートル平泳ぎで、岩崎恭子（沼津5中2年生）優勝

7.27　文部省、「学校給食実施状況等調査」：学校給食実施校の約2割が食堂保有、はし使用94.6%、先割れスプーン62.5%が使用、陶磁器使用校が12倍以上（87年比）に増加、など

7.27　文部省、『学校給食指導の手引』刊行（8年ぶり）：学校給食の個性化と多様化

7.28　文部省、平成4年度『私立学校授業料等調査』結果：高校納付金55万7800円／高校（全日制）の授業料は平均27万2900円／幼稚園値上げ率（5.2%）高騰

7.28　文部省教職員定数のあり方に関する調査研究協力者会議が「今後の教職員配置のあり方について」中間まとめ：優先配置のための公正な審査機関としての専門家組織の必要性、外国人子女日本語指導対応・通級指導対応で計427人配置、高校40人学級へ／小・中学校の35人学級見送り

7.29　生涯学習審議会「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」答申：リカレント教育の推進、ボランティア活動の支援など4課題に対する具体策（『内外教育』8/7全文掲載）　7.31　全国高等学校教頭会、第31回大会「21世紀を目指す新しい高校教育の創造」

8..　日本ＰＴＡ全国協議会、「学校外活動を進めるために」提言。子どもの家庭・地域での社会的役割を取り戻す運動として学校外活動を位置づける

8..　全日本教職員連盟、1991年度「登校拒否（不登校）に関するアンケート」：出現率が文部省調査を上回る

8..　第一学習社による高校生の平和観調査：高校生は世界の平和度を44.8点、日本は71点と評価。ＰＫＯ活動に「賛成」は男子27.8%、女子13.8%、「自衛隊の海外派遣反対」は全体で51.2%、など

8..　徳島県教委、「教職員の勤務実態調査」：平均年間出張日数は高校長で85.4日（中学では82.4日）、教頭34.4日（同40.4日）、教諭25.2日（同22.0日）、出張についての教職員の負担は小学校で82.1%、中学で87.2%が負担と感じている、な

	ど
8..	文部省、「教員免許状取得状況」「教員就職状況」調査結果発表：大学・短大卒業者に占める教員免許状取得者の率は22.5%、教員への就職状況は増加傾向
8. 5	文部省の「入学式・卒業式の日の丸・君が代斉唱実施状況調査」：「日の丸」は小（98.1%）、中（97.6%）、高（93.6%）、「君が代」は小（84.0%）、中（81.4%）、高（71.6%）
8. 8	文部省の平成２年度「保護者が支出した教育費調査」：受験戦争の低年齢化を裏付け＝家庭教師・学習塾費が２割増し、公立中学校で教育費総額に対する家庭教育費の比率が学校教育費を上回る
8.10	文部省、「学校基本調査速報」：①登校拒否（不登校）児童・生徒数・率ともに過去最高（小＝0.11%、中＝0.84%、計 5万 3千人）、②女子教員率も過去最高（小＝59.8%、中＝37.9%、高＝21.3%）、③高校進学率（95.9%）、大学・短大の現役志願率（51.0%）、同進学率（38.9%）も過去最高
8.12	警察庁「少年非行の概要」発表：本年上半期に補導された14～19歳少年の数は前年同期比7.2%減少。校内暴力件数（299件）、同補導人員（802人）ともに減少したが、いじめは件数、人員ともに増加、女子非行の凶悪・粗暴化傾向、など
8.17	日本労働研究機構「高卒３年目のキャリアと意識」調査：卒後２年８か月で離職・転職３割／15%がフリーター
8.18	文部省、専修学校の各種検定試験のうち一定水準のものを認定する方針を決める
8.19	日本ＰＴＡ全国協議会、「学校外活動の条件づくりに関する調査研究報告書」：最近の休日にボランティア活動をした者はわずか、保護者の学校外活動参加意向も低い。学校教育への依存傾向強いなど
8.19	日本青少年研究所、「徳性に関する日米高校生比較調査」：①「正直な人間になる」ことを「母から教わった」は日本38.6%、アメリカ80.3%、「父から教わった」は日本32.3%、アメリカ62.3%、②「自分が損をしても正しいことをする」は「母から」が日本24.3%、アメリカ68%、「父から」が日本21.7%、アメリカ51.1%、「誰からも影響を受けていない」は日本42.3%、アメリカ9.1%、など
8.21	大阪府教育委員会、平成５年度から全国初の「芸能学科」（歌舞伎、文楽、落語、漫才など）（仮称）を設置すると発表
8.21	文部省、第６次公立学校義務教育諸学校教職員配置改善６カ年計画発表：学級編成標準改善見送り、チームティーチングなど新指導方法の導入に増員、中学校の選択履修の拡大に対応することを企図。登校拒否（不登校）対応で 600人増員、など発表
8.25	文部省「登校拒否問題への対応」通達

8.28	文部省高校教育改革推進会議（座長＝上寺久雄前兵庫教育大学長）、「高等学校入学者選抜の改革について」（中間まとめ）：選抜方法の多様化／選抜尺度の多元化／調査書や学力検査なしも可
8.28	教職員定数の在り方に関する調査研究協力者会議による今後の教職員配置と学校編成についての中間報告：①小・中学校での一学級複数教員制（ティームティーチング）などの新しい指導方法を導入する学校に重点配置、②高校普通科での40人学級、など
9..	全国普通科高等学校長会、「生徒指導に関する調査」
9..	総務庁、文部省に都道府県教委を通じて業者テストの実態把握をするよう勧告
9. 1	第75回日教組定期大会、横山英一新委員長選出（-4）
9. 8	文部省、1990会計年度「地方教育費調査」中間報告：社会教育費への重点化が定着（総額で16%増）
9.10	東京都の「都立高校入学者選抜制度改正大綱」：平成6年度から単独選抜導入、入試教科数の弾力化も打ち出す
9.12	月1回の学校5日制による土曜休業実施
9.16	文部省、野崎初中局長、都道府県教育委員長、教育長会議でＰＫＯ協力法につき、学校で正確・客観的に取扱うよう要請
9.16	宇宙飛行中の毛利衛飛行士、無重力について宇宙授業
9.18	埼玉県庄和町議会、学校給食継続の住民請願採決
9.21	総務庁、「義務教育諸学校等に関する行政監察」結果に基づき文部省に勧告：空き教室の有効利用／私立学校教育に対する指導の強化／進路指導等の充実など／私立中学などで技術家庭、音楽などの授業時間数で学校教育法施行規則を逸脱しているとの指摘
9.22	厚生省、平成3年度「優生保護統計調査」：10代の妊娠中絶、史上最高を更新
9.24	文部省、「登校拒否問題への対応について」を各都道府県教育長らに通知。民間施設で相談を受けた日数を指導要録で出席扱いにすることができるように
9.27	総理府、「国語に関する世論調査」：「今の国語は乱れている」とする国民が4分の3
10..	全国連合小学校長会、「学校週5日制に関する調査」中間報告：8割以上の小学校で「学校行事の見直し、精選を行い、指導内容によっては教科に位置づける」
10..	静岡県教委、「学校5日制アンケート調査」実施：①「休養」が26%でトップ ②「家族と過ごした」が全体の28% ③親は子どもが「自分で好きなことをしてほしい」が49%、など
10..	秋田県教委が学校5日制に対応した地域でのサークル活動のあり方を検討するための調査を実施：第二土曜日の過ごし方として、小学3，5年、中学2年いずれ

	も「友達との遊び」がトップで「地域でのスポーツ・レクリエーション」への参加には消極的
10..	埼玉県教育局、私立高校へ業者テストの偏差値などを提供しないよう県内の公立中学校に指導する方針を決定
10..	文部省、「業者テスト」の利用状況を緊急調査：42都府県が公立中学校で利用。他の道府県も教委の関係する財団法人のテストなど「準業者テスト」を実施
10..	全国児童相談所長会による不登校（登校拒否）児に関する実態調査：①不登校が始まった時期、中学が50.1%、小学4～6年は25.8%、②その時の身体状況、60.5%が「なんらかの異常あり」（「腹痛・下痢」32.3%、「頭痛」29%など）、③心理的に「異常があった」は88.4%（「閉じ込もりがち」30.6%、「不安」27.6%、「過敏・緊張」21.4%など）
10..	文部省による初の「エイズに関する指導のための中央研修会」
10..	文部省が高校生用エイズ教材を作成。全国の市町村教委、国公私立高校に配布
10..	川崎市の個人情報審査会が、小学校の指導要録について、既卒者には全面開示することを妥当とする答申を市教委に提出
10..	東京・新宿区の公文書公開・個人情報保護審査会の答申を受け、登校拒否の相談記録を区教委が開示決定
10..	町田市情報公開・個人情報審査会の答申を受けて、市教委が市立中学女生徒自殺の事故発生報告書の全面開示を決定
10..	全日本私立幼稚園連合会による休・廃園調査：休園数は172園、1年間での廃園は49園（個人立では10園に1園が休・廃園）
10..	日本教育大学協会全国家庭科部門による調査：家庭科教員、調理室、被服実習室などの不足、整備計画の遅れ指摘
10. 5	全日本教職員連盟「学校5日制実施に関する調査」実施：①小学生の52%が親と過ごした ②高校生の20%が一人で過ごした ③中学生の46%が家で過ごした ④小学生の49%が外で過ごした ⑤学習塾・テスト会に行った者は中学生でも6%に満たなかったなど
10. 8	文部省、公立学校の情報教育の実態調査結果発表：コンピュータ設置校は小学校50%、中学校86%、高校99%、コンピュータ操作のできる教員は26%、指導できるのは9%
10. 9	文部省の平成3年度「体力・運動能力調査報告書」：柔軟性や握力の低下傾向／男女間で異なる発達傾向
10.13	第42回全国普通科高校長会総会（-14）：「21世紀を担う青少年の育成――自ら学ぶ意欲と創造力を高めるために」というテーマで1500人参加：学校5日制／初任者研修／大学入試改革／高校入試改革など論議。同会議で1992.7実施の257

	普通科高校長調査「新学習指導要領に基づく教育課程の編成と課題――家庭科と学校週５日制の問題を中心として」発表：平成５年度授業編成について、土曜休業で減少する授業時間数を、①他の曜日で補充する７割、②土曜休業を完全な休業とはしない17%、その内訳は模擬試験・補習など52%、③５日制でも教育課程の創意工夫や指導法の開発で学力水準は維持できる77%
10.23	福武書店教育研究所「高校生は変ったのか――1980年調査と比較して」：①対教師・対友人関係が良くなる、②学校の雰囲気が伸び伸びとなる、③志望大学の決定にあまり神経を使わず、入れる大学に入る、④一流大学の価値がいっそう上がる
10.23	1992年度教育白書「我が国の文教施策－スポーツと健康・豊かな未来に向けて」、閣議で了承：本白書作成に当たり、「運動・スポーツに関するアンケート」と「スポーツ施設のサービスなどに関するアンケート」を実施：①最近１年間に１日以上運動・スポーツを行った社会人が73%、中学・高校生では89%、②種目としては、社会人はウォーキング、中学・高校生はバスケット、バレーボールがトップ、③国際大会で日本選手が活躍するための公的援助には社会人の９割以上が必要性を認める
10.23	史上初めて、天皇ご夫妻の中国訪問
10.28	全国高等学校体育連盟傘下の組織に朝鮮高級学校の加盟が拒否されている問題で、日本弁護士連合会がこれを人権侵害とする調査報告書発表：11月６日に高体連が理事会を開き本格的に検討を始める
10.29	文部省、平成３年度教員懲戒・分限処分状況発表：懲戒処分533人、訓告等1926人、計2459人（前年2542人）。うち①無断欠勤等341人、②体罰等253人、③わいせつ行為等32人、④児童生徒の学校事故13人、⑤飲酒事故13人。分限処分3834人（前年比：95人増）、うちノイローゼなど精神性疾患による病休者1129人（過去最高、前年比：112人増）
10.31	大蔵省、義務教育費国庫負担制度の抜本的見直しを行う方針を明確化
11..	都教育庁、学校５日制でアンケート調査：最初の５日制の土曜日を家庭で過ごした小学生は４割だったが、中学・高校生ではそれぞれ57%、53%。過ごし方は、小学生では「読書、テレビ」、中学・高校生は「休養」がトップ、塾通いは中学生で10%強
11..	全国普通科高等学校長会、「新学習指導要領に基づく教育課程の編成と課題－家庭科と学校５日制の問題を中心として」調査：休業の土曜日への対応は83%が「完全休業」。9%が模擬試験や補習。休業分の授業時数は他の曜日に上乗せして補充する学校が72%。「補充しない」は22%、など。同会は、その他「学校５日制に関する調査」「生徒指導に関する調査」をまとめる

11..	千葉県生涯学習審議会、「生涯学習振興の基本的方策のあり方」について答申：「生涯学習推進センター」を中核として、「生涯学習支援システム」の構築を提言
11..	文部省、都道府県知事に私立学校への教育課程、入試問題等の改善指導を強化するよう通知
11..	東京都、1991年度「大都市青少年の生活・価値観に関する調査」結果：若者の保守化傾向。今の政治には52%が不満。学校の友人関係には8割近くが満足。しかし、先生の教え方、生徒との接触には3割しか満足していない
11..	総合研究開発機構の委託によるダイヤル・サービス社の「働く母親と子どものオピニオンダイヤル」調査：①子育てで気になることは「子どもの情緒」37.8%、「生活態度」33.8%、②働く母親を「好き」という子どもは約6割、「嫌い」は1割弱、③「将来働く母親になりたい」という女子は約半数、「働く妻がいい」という男子は25%、など
11..	埼玉県の「一芸一能特別選考」で元オリンピック水泳選手らが公立学校教員採用試験に合格
11..	大蔵省、一学級複数教員配置を盛り込んだ公立小・中学校の第6次教職員配置改善計画（93～98年度）実施を見送る方針を明確にする
11..	大学進学研究会（予備校グループ）による大学改革に関する全国大学調査：①改革の目的は「教育力の向上」74.4%、「学内の活性化」60.1%、②29.4%の大学が学部新設を、44.5%の大学が学科新設を計画・検討中、など
11..	文部省、1992年度「私立大学初年度学生納付金調査」：値上げした大学が7割、学生一人当り3万1600円増の110万6900円。施設設備費が4年ぶりに上昇
11..	高槻市個人情報保護審査会が市教育長に内申書の全面開示を答申
11..	全国連合小学校長会、「教育課程に関する調査」中間報告：生活科実施上の課題として、評価の問題、校内の施設設備の新設、教師の経験不足の順。国際理解教育を「校長の経営方針として示している」が46%など
11..	北海道教委、学校給食の対応実態調査：アレルギー有症児と給食の実態。食物アレルギーを持つ児童・生徒は2.2%。食品としては、鶏卵、牛乳、そばが上位
11..	日本家庭教師センター学院による「高校生・プロ家庭教師宣言アンケート」：現役高校生で家庭教師のアルバイト経験者12.8%、現在家庭教師をしている大学生で高校時代に経験した者は16.5%、など
11. 3	大蔵省、義務教育教科書の有償化を検討する方針を固める
11. 6	文部省、1992年度「学校基本調査」のうち「高等教育の卒業後状況調査」速報発表：①大学院等への入学者数・率が過去最多（3千人増、7.6%）、②就職者数も過去最多だが、就職率は1.4%下がって79.9%
11.10	埼玉県教育局、関東1都6県の私立高校を対象に業者テスト問題で説明会（-12）：

	出席高校は１割以下。 → 11.13 同上問題につき鳩山文相の記者会見。緊急調査：業者テストの利用県 42 都府県、うち 37 都府県で業者が偏差値を提出。 → 11.19 鳩山文相、来年度は何らかの措置をとると声明
11.10	文部省、平成３年度「公立高校における中学生の体験入学等の実施状況」：実施校 1985 校（前年比：７％増。全公立校の 48%。職業高校は 82%）／岩手、埼玉、秋田、愛知、三重、兵庫、富山、岐阜で実施率６割以上／夏休み利用、１日が一般的
11.10	全国普通科高等学校長会の入試制度研究特別委員会による推薦入試に関する調査：①今後の大学推薦入学について「現状でよい」とする高校が 41%、「現状より縮小」の希望が 41%、②推薦枠は「20%がよい」が 30%、「10%がよい」が 25%など
11.13	文部省、「９月１２日初の土曜休業日の学校外活動実態調査」発表：幼稚園、小学校、ろう学校では「近所での遊びや運動、散歩」、中学校、高校、盲・養護学校では「ゆっくり休養」がトップ。全体でも①「ゆっくり休養」21%、②「テレビ、ラジオ、ビデオ等の視聴」18%、③「近所での遊びや運動等」17%、「学習塾、予備校」は全体で 1%、中学校でも 4%、など
11.25	読売新聞社、業者テストに関する調査：29 都府県の「全校・ほぼ全校」で利用、17 都県で授業時間中実施が日常化、など
11.26	文部省、「学校保健法施行規則の一部改正」について都道府県教委に通知。1993 年度から小・中学校でＸ線集団検診を廃止
11.30	京都府教育委員会の高校教育検討委員会「新しい時代に向けた府立高校における教育の展望について」答申：単位制高校の導入／推薦入学制の拡大などを提言
12..	福島県教育委員会、いわき市（以前から中学浪人が多い地域）に全国初の全日制単位制高校（文理科、１学年 80 名、卒業要件 80 単位）を新設すると発表
12..	自治、文部省、空き教室をコミュニティ施設に転用する新事業を来年度より創設
12..	日本教育総合研究所による公・私立中・高校教師意識調査：①生徒急減期を前にサバイバル対策として公立中・高では「少人数教育」、私立中・高では「学校の特色・魅力づくり」、②「自分の子どもを教師にさせたいか」には私立中 32.1%、公立中で 10.1%が肯定。高校でも私立 31.3%、公立は 21.3%
12..	東大の自己点検自己評価報告書「東京大学　現状と課題１ 1990 - 1991」発表
12..	大学設置・学校法人審議会、公私立大学・短大新増設などの審査結果を文相に答申
12. 9	文部省、平成５年度から平成 10 年度までの公立高校の「第５次学級編成および教職員配置改善計画」発表：①40 人学級の実現、②教職員の配置改善（多様化、国際化、情報化に対応した少人数指導体制と生徒指導担当の充実）

12. 9	「エイズに関する指導の手引」改訂
12.10	文部省「高校中退者進路状況調査」（平成元年全日制中退者を対象）：①中退理由は「高校の生活は合わなかった」26%、②中退方法は「自ら進んで辞めた」75%、③現在の気持は「辞めて良かった」63%、④中学校の進路指導への要望では「高校での生活や勉強についてもっと教えて」29%、「将来の職業についてもっと教えて」27%、「自分の入学したい学校を受けさせて」25%など
12.10	社会党の文化教育審議会「教育・研究・文化を国民の手に」提言：①科学省（仮称）の創設、②大学の９月入学実施、③学習指導要領の廃止、④学校５日制の定着、⑤教科書検定制度の廃止、⑥教育委員会公選制の実現、⑦大学入試センター試験や入学定員制の廃止、⑧高校の無償制／希望者全入制
12.11	文部省学校不適応対策調査研究協力者会議「高校中退者問題」について最終報告書：①高校中退についてより多面的な認識や評価をする必要性を強調、②進級認定の弾力化、卒業に必要な修得単位数の削減、などを提言（『内外教育』12 / 15 全文掲載）
12.11	文部省、平成３年度「公・私立高校における中途退者数等の状況調査」発表：総数は 11 万 2933 人に減少（前年度比 8.6%減）、中退率は 2.2%で前年度と同じ。1989 年度中退者の追跡調査では「やめてよかった」が 63%、高校をやめる時に、「進路の変更をしたいと思っていた」が 53%、「授業が面白くなかった」が 61%、一方で「中学時代は楽しかった」が 82%、中退後「学校に行っている」は 12%、など
12.14	日本私立大学連盟、1992 年度の財政白書、財務状況調査結果発表
12.20	文部省、病気療養児の教育環境整備の方針を決める。国立大学病院内に設置している院内学級を拡充するなど。1993 年度中に実情、ニーズの調査
12.22	文部省、平成３年度問題行動白書「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策」発表：①体罰の発生件数減少、②登校拒否児童・生徒数増加、③校内暴力／いじめ増加、など
12.23	文部省、「勤労体験学習総合推進事業」の将来構想を固める。すべての高校生が地元企業での職業実習などを体験することにより、「望ましい勤労観、就職観」を身につけさせるねらい
12.26	厚生省、第３回「児童環境調査」結果発表：保護者が見た子どもの生活環境、子どもが見た生活環境について

【1993（平成 5）年】

月・日	事　　項
1..	公立中学校の免許外教科教員４万人（朝日新聞）：多い県＝北海道、埼玉、千葉、

	愛知、鹿児島／少ない県＝東京、香川、鳥取、岡山、島根
1..	山形県新庄市の中学校で１年生が体育用具置場でマット巻き死体で見つかった。中学２年生３人（当時14歳）が逮捕、４人（当時13歳）が補導された →８月、逮捕された３人には刑事裁判の無罪にあたる不処分決定が言い渡された →９月、補導された４人は、１人が非行事実を認めて児童福祉司による在宅指導を受けることになり、家裁には送致されず、残る３人は刑事裁判の有罪に相当する保護処分となり、14歳の２人を初等少年院に、13歳の１人を救護院に送致する決定を下した。少年３人側は審判結果を不服として仙台高裁に抗告
1. 4	文部省の平成４年度「学校保健統計調査」発表：高校生の３人に１人が“眼鏡族”
1.12	総務庁「平成四年版青少年白書」を報告：学校週５日制の影響等で自由時間が増加
1.14	「教職員定数の在り方に関する調査研究協力者会議」が「今後の教職員配置の在り方について一個に応じた多数な教育の展開のために」を最終報告：５年度からスタートする教職員配置改善計画における①都道府県の加配校選定、②各校の加配要求、③文部省の配分、の目安を示す
1.18	文部省、「学校用家具整備標準策定に関する調査研究協力者会議」設置：情報教育や多様化している教育方法に対応する学校用家具の標準的な種類、数量等を検討
1.26	文部省高校教育改革推進会議（座長＝上寺久雄前兵庫教育大学長）、「高等学校入学者選抜の改善について」：高校の入学者選抜の多様化、業者テストの結果を資料として使用しないこと、中学校における進路指導の充実、など（『内外教育』1／29全文掲載）
1.26	文部省、「中学校における業者テストの実施状況」発表：44都府県が業者テストを利用し、うち14都県が高校側にデータを提供していることが明らかとなった
1.27	日大医学部渡辺登講師の大学生精神健康状況調査：「精神不健康」50.9%、芸術学部60%、文系55～58%、理系37～39%／男子47%、女子61%（『朝日』）
1.27	商品科学研究所の子ども（首都圏）のおもちゃ所有状況調査：３歳～小６平均411点、19万円相当／最高小６男子1736点／０～１歳でワープロや電卓／「母子ともにお気に入り」は数を抑えバランスよい所有／両親購入40%、他からの贈物60%（『朝日』）
1.28	大和市教育委員会が職員会議の記録全部を発言者名を削除して公開することを決定 →3.5 会議録を住民に手渡す
1.28	文部省、軽度障害者の通級指導を制度化するため、学校教育法施行規則を一部改正、告示。同日付で都道府県教育委員会等に対象となる児童・生徒の障害の程度や留意事項等を通達し、４月から実施
1.29	日本高等学校教職員組合（左派）「新しい高校教育をめざして」（第１次提言）

2..	文部省「小学校安全指導の手引き」作成
2. 5	宮崎県教育委員会、「フォレストピア学びの森学校」の教育方針：中高一貫／全寮制／自然活用教育
2. 6	川崎市教育委員会、「個人（主に児童・生徒）情報の公開について」、平成5年度以降、指導要録の記載部分を在校生にも全面開示することとした。文部省は、非公開を前提とする考えを強調
2.10	平成2年7月、神戸市の県立高校で起きた校門圧死事件で、神戸地裁は元教諭に禁固1年、執行猶予3年の判決を下す
2.12	文部省高校教育改革推進会議（座長＝上寺久雄前兵庫教育大学長）、「高等学校教育の改革の推進について」（第4次報告）：「総合学科」の具体像について報告書提出
2.16	文部省「生涯学習社会における学校の役割に関する調査」結果発表：公立学校における開放講座で多いのは、高校ではワープロ・パソコン、小・中学校が教養
2.17	理科教育・産業教育審議会、理科と算数・数学の設備基準の改訂案を答申
2.17	中野区で教育委員候補者選び区民投票。投票率23.83%で過去最低
2.22	文部省、都道府県教育委員会に対し「高等学校の入学者選抜について」通知：業者テストへの関与を禁止／多様な入試方法の実施（『内外教育』2／26全文掲載）
3..	名古屋市教委が市立高校の入試成績を受験者の求めがあれば開示することを決定
3..	福岡県で、県立大学の入試結果を情報公開条例に基づいて簡易開示することを決定
3..	文部省の「学校事務機器の整備に関する調査研究協力者会議」で、学校事務のOA化を進めるために備えるべき事務機器品目として、ファクシミリ、パソコン、ワープロ、コピー機、電子式複写黒板、シュレッダー等12品目を提示
3..	通知表等の紛失相次ぐ。また、京都市立の中学校3年生の通知表34書類を不要書類と一緒に焼却していたことが判明。東京都大和市では小学校2年生30人分の通知表を紛失、さらに作成し直したものの記載をミス。京都府宇治市の市立中学校では2年生37人の指導要録が盗まれた
3. 4	浦和地裁、長男刺殺の元埼玉県立高校教諭に懲役3年、執行猶予5年の判決
3.10	文部省、学校教育法施行規則の一部改正。4月1日実施：第64条の3＝高等学校の全日制の課程において、学年による教育課程の区分を設けないことができる＝単位制の導入。福島県立いわき光洋高等学校が初の全日制単位制高校として設置
3.10	高等学校設置基準の一部改正。4月1日実施：第5条第3号＝高等学校の学科は次の通りとする。1、普通教育を主とする学科／2、専門教育を主とする学科／3、普通教育及び専門教育の選択履修を旨として総合的に施す学科。第6条第3項＝前条第3号に定める学科は、総合学科とする学校として設置

3.11	国立大学保健管理施設協議会のエイズ特別委員会、国立大学・短大・高専の学生にエイズ・ハンドブックを配布
3.16	第1次家永教科書訴訟に最高裁判所上告審判決：違憲でない／文部大臣の裁量権を逸脱していないとし、上告を棄却
3.22	初等中等教育局長通達（文初高202号）「高等学校設置基準の一部を改正する省令について」
3.22	初等中等教育局長通知（文初職203号）：総合学科設置に向けて積極的な取組みを依頼
3.23	那覇地裁、昭和62年10月の沖縄国体で起きた日の丸焼き捨て事件の被告に対し、懲役1年、執行猶予3年の有罪判決 →4.5 同被告は判決を不服として控訴
3.26	中央職業安定審議会、企業の採用内定取消しへの事前通知義務付けを「おおむね妥当」とする答申を提出。労働省は新卒者の内定取消しの未然防止策として職業安定法施行規則を改正し、4月1日から施行
3.29	文部省、小学生のスポーツ活動の実施状況やスポーツ活動に伴う外傷・障害の発生状況についての調査結果をまとめる
3.30	文部省、エイズ予防対策のための高校生用教育ビデオ教材「AIDS正しい理解と行動」を都道府県教委や国公私立高校、専修学校等に3万本配布
3.30	文部省の「全国の生涯学習情報のシステム化に関する調査研究協力者会議」、生涯学習情報センター機能を既存の生涯学習関連施設の機能充実により向上させること、当初は情報提供機能を重点的に整備すること等を内容とする報告をまとめる
3.31	中・高校卒業者内定取消問題で、文部省は初中局長名で各都道府県知事、教育長あてに「新規中学校・高校卒業者の採用内定取り消しに対する適切な指導について」通知
4..	高知県、「工科系大学計画策定委員会」（会長：末松東京工業大学学長）設置。教育、産業、街づくり、県全体のレベルアップへの波及効果を狙う
4..	岐阜県上宝村、中学3年生全員をカナダに研修旅行させる／愛知県新川町、中学生をオーストラリアに派遣研修／長野県美麻村、カリフォルニア姉妹村の生徒を招待
4..	文部省、平成6年度から学年進行で本格実施となる新高校学習指導要領のうち、必修単位減の特例を認めたただし書きについて、運用指針を決め、各都道府県教委に通知。普通科の男子高でも必修となる家庭科について徹底することが狙い
4..	文部省、「心身障害者の理解と配慮」と題する指導資料を刊行。全国の小・中・高校、特殊教育諸学校に無償で配布
4.1	第5次公立高等学校学級編成・教職員配置改善6カ年計画スタート：平成10年までの6年間に33,400人の教員自然減に対し、23,700人の改善増を計画。全日制

	普通科も 40 人学級へ
4．1	文部省、機構改革で高校教育推進室やエイズ教育専門官を設置
4．1	茨城県教委、業者テスト排除を通知
4．1	第 6 次公立義務教育諸学校教職員配置改善 6 年計画スタート：ティームティーチングの導入などの指導方法の革新を主眼に、教職員配置の充実を目指す
4．5	文部省、「中学校進路指導担当指導主事連絡協議会」を開催し、偏差値に頼らない本来の進路指導の徹底を求める
4．5	文部省、都道府県・指定都市教委人事・免許主管課長会議を開催：公立中学校での免許外教科担当教員の解消を強く指導
4．6	新潟市教委、「日の丸・君が代」問題に関する教員会議録の非公開を決定（4.7 京都市教委も同様の決定）
4．8	最高裁、福岡県教委・高教組が 67 年から 71 年にかけて行った人勧の完全実施を求めたストライキに関して県教委が行った処分は合憲であるとして上告を棄却
4．9	文部省、「余裕教室活用指針」を通知し、学習スペースとして利用などを明記
4.15	労働省、新規学校卒業者の採用内定を取り消した企業名を公表。取り消し企業は全国で 114 社、内定取消を受けた者は 593 名
4.30	文部省初中局長「高等学校中途退学問題への対応について」を通知し、個性伸長教育、総合学科や全日制単位高校の創設、転・編入学者の特別定員枠の設定などを求める
5..	日本私学教育研究所『私立高校における学校 5 日制の現状』（昨年 9 月初め調査）：明治時代からの実施校 4、導入済み校の 17%は完全 5 日制、平成 6 年までに実施 46%、実施の考えなし 23%
5..	富山県、健康管理医師制度を教職員にも適用
5..	福岡市、大学研究者リスト『すから』を作成（A 4 判 p .334）
5..	文部省、「大学の自己点検・評価」について調査結果発表：国立大学 98 校中自己点検・評価を公表しているのは 50 校、学生による授業評価が 9 校
5．4	総務庁統計局、子ども人口（15 歳未満）を発表し、総人口に占める割合が過去最低の 16.9%になったことを明らかにした
5.14	文部省、「全国中学校進路指導研修」を開催し、偏差値追放の徹底をはかる。また、「個性を生かす進路指導の実施をめざして」と題する中学校進路指導資料をまとめ、参加者に配布
5.19	大学基準協会、加盟大学の自己点検・評価の客観性の確保を狙いとした大学人同士の「相互評価」を導入する考えを示した
5.20	大学審議会の大学院部会が「審議の概要（その一）」において「夜間の教育を行う博士課程」についての報告を行う

5.21	福岡市、校長会に公的テストの実施を要請
5.21	福岡県、「県登校拒否対策推進協議会」設置
5.24	文部省、「高校留学の手引」を刊行、関係者に送付
5.26	衆議院外務委員会、全会一致で「子どもの権利条約」批准案を承認。衆議院本会議でも同日批准案を承認、衆議委員に送付
5.27	町田市の情報公開・個人情報保護審議会、中学校事故発生報告書の公開を承認
5.28	文部省、大学開放講座の開設状況（平成3年度）の調査結果発表：一般市民対象の公開講座を開設した大学は国公私立大学全校の77%に当たる 397大学
5.31	大阪府、府学校教育審議会に新しい時代に対応する府立高校の改革や入試改革を諮問
5.31	文部省主催総合学科担当者研究協議会の開催：既設校の一部に総合学科を併設するなどのモデル案を提示（第2回7月20日）
6..	国立大学協会の生涯学習特別委員会、「国立大学と生涯学習」まとめる：私立大学や民間とは住み分けしつつ、短期コースを受け入れる必要性を強調
6..	文部省、大学などでの社会人技術者再教育を推進するため、初の標準プログラムを策定
6. 3	自民党の教育行政制度・教職員の資質向上プロジェクトチーム、教育委員会の活性化、学校管理運営における校長のリーダーシップ強化などの他、教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法、さらには人権法の見直しの検討を方針とする。
6. 4	厚生省の人口動態調査で平成 3年に生まれた赤ちゃんは 120万人強で、女性が生涯に生む平均子ども指数は1.50人と戦後最低に
6. 8	第19期国語審議会、「現代の国語をめぐる諸問題について」を最終報告
6.10	文部省、平成 4年度「地方教育行政調査」の結果を発表：女性教育委員が増加し、市町村では 1,300人を超える。一方65歳以上の委員の比率が増え高齢化が進行
6.11	教科書執筆の筑波大付属高校教諭、教科書検定での執筆部分の修正に対し、損害賠償請求を求める訴訟を横浜地裁に起こす　→ 8.25 横浜地裁で第 1回口頭弁論
6.15	大学入試センター、国立大学協会の総会に「平成九年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等についての中間まとめ」を報告：出題教科・科目を現行の 5教科18科目から 6教科31科目に増やすことを提案
6.18	衆議院の解散でまたも「子どもの権利条約」批准案が廃案に。
6.18	文部省、「中学校進路指導担当指導主事連絡協議会」を開催：業者テスト排除に伴う進路指導の改善を徹底し、「公的テスト」の結果は学校単位の範囲で限定して活用するよう指導。問題の発端となった首都圏の私立高校も、事前相談での業者テストの偏差値等による事実上の合否決定をやめ、新たに学力検査によらない推薦入試を導入する方針を決定

6.21	文部省「育英奨学制度に関する調査研究会」、「今後の育英奨学制度の在り方について」の報告を高等教育局長に提出：大学院の奨学金拡充を重点にした提言を行う
6.21	文部省「指導方法の改善に関する教職員配置の調査研究協力者会議」を設置し、第６次公立義務教育諸学校教職員配置改善６ケ年計画に伴う個別指導、チームティーチングなど指導方法の改善の検討に着手
6.21	自民党を離党した武村正義衆議院議員を中心とした「新党さきがけ（魁）」が結成され、個性重視の教育、教育施設の充実、教育費の逓減などを基本施策とする
6.23	小沢一郎衆議院議員を中心とした「新生党」が結成され、教育を国づくりの基本にすえる、とした
6.24	文部省「病気療養児の教育に関する調査研究協力者会議」を設置
6.24	労働省、「新規学校卒業者の採用に関する指針」を決め、各都道府県知事、労働基準局長あてに通知。事業主が採用内定を取り消したり、入社時期を遅らせる場合には事前に職安に通知するなどを指針に示す
6.25	文部省「海外子女教育に関する調査研究会」、地域ぐるみの受け入れ態勢整備、日本語能力診断テストの開発、教員の加配措置などを提言
6.26	日本教育政策学会創立
6.26	総務庁青少年対策本部、「青少年とポルノコミックを中心とする社会環境に関する調査研究」報告書を発表：男子高校生の９割近く、男子中学生の６割以上がポルノコミックを読んだことあり
6.29	文部省「教員の心の健康等に関する調査研究協力者会議」、報告書「教員の心の健康等に関する問題について」をまとめ、原因の分析と防止策の提言を行う
6.30	文部省、来年度使用の高校の低学年用教科書の４年度検定結果を公表：６教科10科目の15点が不合格、日本史では９点すべてに従軍慰安婦の記述
6.30	東京都教委、業者テスト追放などを通知
7..	文部省、平成５年度「私立大学入学者初年度納付金調査」結果発表：約７割の大学が授業料を値上げし、学生一人当たりの納付金は３万円近く増えて113万円余に
7．1	新生党①語学指導 JET プログラムの拡大、②教員の任期制や能力評価型給与制の導入、③地域主導の教育への転換を、総選挙向けの基本政策として発表
7．2	日本新党、選挙公約として、「国立カリキュラムセンターの設置」と高校の学習指導要領・教科書検定の廃止、博士課程の充実した大学を大学院大学にすること、６・３・３制の他に４・４・４制も認めることなどを発表
7．8	東京商工会議所「わが国企業に求められる人材と今後の教育のあり方」を提言し、個性や創造性重視の教育、小学校からの英語教育、公立の中・高一貫学校の創設

	などを求める
7.13	日本てんかん協会、角川書店発行の高校教科書『国語Ⅰ』に掲載の筒井康隆作品に差別表現があるとして抗議声明を発表
7.14	文部省「日本語教育推進施策に関する調査研究協力者会議」、「日本語教育推進施策－日本語の国際化に向けて」を公表し、地域での日本語指導者養成や日本語能力試験の複数機会化を提言
7.20	経団連、「新しい人間尊重の時代における構造変革と教育の在り方」をまとめ、創造性や多様性、個性や自由の追及を中心とした教育への転換を訴え、特に高等教育に焦点を当てた改革方向を提示
7.20	理科教育・産業教育審議会産業教育分科会、「高等学校における産業教育に関する施設及び設備の基準の改訂について」中間報告：「基準改訂の概要」を示す。学科の枠組みを取り払い、30のユニット毎に基準を設ける内容
7.20	調査結果をもとに文部省主催による総合学科担当者研究協議会（第２回）
7.29	文部省、「高等学校生徒指導要録の改善に関する調査研究協力者会議」の報告を踏まえ、簡素化した指導要録の様式例を通知：「各教科・科目の学習の記録」の所見や「行動及び性格の記録」を廃止し、「特別活動の記録」の評価項目などを削除、学習や行動の特徴を一括して記入する「指導上参考となる諸事項」を新設
7.29	厚生省「子供の未来21プラン研究会」、出生率低下の現状を踏まえ子育て中の家庭への援助を重点的に推進する施策を提言し、「児童館」が小学校区ごとに設置されるよう拡大することなどを求めた
7.30	文部省「外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議」、コミュニケーション手段として外国語教育をとらえる考え方を強調し、教員採用に際して会話能力を重視することなどを求める報告書を提出
8..	文部省、「学校週５日制に対応した学校外活動の充実のための取組に関する事例集」刊行
8..	文部省、月２回の学校週５日制について11の実践研究地域を指定した
8. 4	文部省、「学校給食実施状況等調査」の結果発表：平成４年度５月現在で、小・中学校特殊教育諸学校での学校給食実施率は、93.2%、完全給食実施率 100%は小学校17都県、中学校６県、給食運営の合理化状況の面では共同調理場方式が53.7%
8. 5	文部省に「教職員等のライフプラン研究会」が発足し、退職後の教職員の生活設計や地域ボランティアとしての活動に関する支援策の検討を開始
8. 6	第２期茨城県高等学校審議会第１回総会：諮問事項①全日制課程における単位制高等学校の設置について、②総合学科について
8. 6	文部省、平成３年度の「保護者が支出した教育費調査」結果発表：公立小学校、

	私立高校、私立幼稚園の教育費総額の伸び率は消費者物価上昇率を大きく上回り、小学校が昭和52年度、高校と幼稚園が昭和56年度以降で最高
8. 9	非自民の細川連立内閣が発足成立し、赤松良子（文教女子大学教授、労働省出身）文相が誕生
8.12	文部省、学校基本調査速報を発表：平成4年度の小・中学校の登校拒否は数・率ともに増えて過去最高となり、小学生の0.12%、中学生の0.94%の合計約58,000人。専修学校の生徒数も制度発足以来初めて減少。大学・短大進学率は40.9%と初めて4割を越える
8.17	文部省、外国人児童・生徒用の日本語指導教材「日本語を学ぼう2」発表
8.26	文部省、教育委員会活性化事例集の第一分冊として「活力ある教育行政を求めて－教育委員会組織の充実」を発表
8.31	文部省、来年度予算概算要求を大蔵省に提出。大学・研究機関における施設整備科学研究費用の大幅増額、ボランティア教育重視、文化の高度化および海外への発信、識字教育などを重視
9..	全日本私立幼稚園連合会、平成5年5月1日現在で実施した休・廃園調査結果発表：園児数の減少に伴い、休園数は178園で昭和50年度からの調査史上最高。この1年で廃園となったのは56園
9. 8	福岡県教委、3月の卒業式、4月の入学式で、君が代斉唱時に不起立の教諭20人を戒告処分
9. 9	連合、学校5日制に関し、来年度からの隔週実施、学習指導要領の全面改訂、部活動の社会教育への移行、障害児学校等に関する寄宿舎、施設、病院等の条件整備を赤松文相に申し入れ
9.12	総理府、「青少年と家庭に関する世論調査」結果発表：「家庭で子供を教育する力が低下している」と考えている者が5年前の調査より11%強増えて75.0%に上昇。低下している理由として3人に2人が「過保護の親の増加」を挙げた
9.13	総務庁、「留学生の受入れ対策に関する行政監察」に基づいて、文部省に対し、留学生の受入れ体制全般について改善を勧告
9.16	大学審議会、「大学入試の改善に関する審議のまとめ」を公表：推薦入学の学力試験免除の徹底、実施時期・定員の改善を提言
9.16	大学審議会、「夜間に教育を行う博士課程等」について答申：修士課程で具体化している昼夜開講制と夜間大学院を博士課程まで拡大することを提言
9.20	文部省、平成5年の国立教員養成大学・学部卒業者の就職状況を発表：教員就職率は53.9%で史上2番目の低さ
9.22	文部省「教育上の例外措置に関する調査研究協力者会議」が中間まとめを出し、当面、物理と数学に限り、優秀な生徒が大学等で学ぶ機会を作ることを提起

9.27	文部省、女子高校生らから使用済みの下着や制服を買い取って販売する「ブルセラショップ」が摘発されている問題で、都道府県教委の生涯学習・社会教育担当者会議で、地域ぐるみで取り組むよう注意を喚起
9.28	文部省、都道府県教委指導事務主管部課長会議で、「教育課程実施状況に関する総合的調査研究に係る平成５年度小学校ペーパーテスト調査（新『学力調査』）」の実施方針を説明
9.30	経済企画庁、「物価サポート'93」を発表し、教育関係費の伸び率は全体の３倍近くの4.4％に上昇しているとした
10..	長野県の私立高校で、３年生２人が受験のため学校に登校せず、予備校に通っていることが判明。学校側は予備校通いの日数をそのまま出席扱い
10. 6	日教組、第126回中央委員会で、隔週学校５日制の来年度実施、偏差値教育の是正、高校入試の改善、「子どもの権利条約」の完全批准、などを運動方針とし、加えて細川連立政権支持を表明
10. 9	参院文教委員会で赤松文相、前政権の方針を受け継ぐことを表明
10.20	東京高裁、第３次家永教科書訴訟判決を出し、一部に裁量権の逸脱を認める
10.22	赤松文相、日教組や全教等と会談を持つ
10.27	第３次臨時行政改革推進会議、最終答申を出し、教育科学文化省設置を提言
10.28	文部省、公立学校の情報教育について、平成４年度の実態調査結果発表：コンピュータ設置校は小学校で58％、中学校で95％、高校で100％近くと着実に増えているが、指導できる教員は全教員の11％だけ
10.29	文部省、平成４年度中に行われた教員処分等の状況を発表：懲戒処分を受けた者は511人、訓告等が1,806人、計2,317人とそれぞれ前年度を下回る。この中で体罰による処分者が増加。また、病気休職者のうちの精神性疾患による者の割合が29.8％と過去最高に
11..	文部省、総合学科に設置される原則履修科目「産業社会と人間」にかかわる指導資料を作成
11..	全国普通科高等学校長会の教育制度研究委員会は月２回の５日制実施の際には学習指導要領の見直しが必要との見解を示した
11..	文部省、学校給食指導の改善に向けて専門家会議「健康教育の充実のための学校栄養職員の指導力向上方策に関する調査研究協力者会議」を設置、学校栄養職員の待遇改善や地位向上のための方策の検討に着手
11..	文部省、社会教育主事など社会教育関係の資格制度見直しを本格的に検討するため、平成６年１月にも生涯学習審議会社会教育分科審議会計画部会に新たに専門委員会を設置する方針を固める
11. 8	細川首相の私的諮問機関「経済改革研究会」、公的規制の緩和を求める中間報告を

	出す。学校教育法、私立学校法、教科書発行臨時措置法などを検討
11. 8	蔵相の諮問機関「財政制度審議会」、歳出の削減合理化等について協議し、国の負担の重点を義務教育から高等教育や学術研究に移すことで認識が一致。教科書有償化が大勢を占めた
11.11	法務省入国管理局、外国人不正就労や不正残留となるケースが多い「就学生」の受け入れの在り方を見直すため、「就学生受け入れ問題懇談会」を設置
11.15	総合学科を来年度設置する高校関係者らを集めて初の連絡協議会が開催された
11.16	文部省、平成 5 年度学校基本調査のうち「高等教育の卒業後状況調査」速報を発表：平成 5 年春の大学、大学院、短大、高専の卒業者は過去最多となったが、就職率は軒並みダウン、大学の就職率は前年を 3.7%下回り 76.2%、男女別では男子 85.0%、女子 66.4%
11.17	国立大学協会、二本立てになっている入学者選抜方式について平成 9 年度から分離分割方式に一本化することを決定。また、7 年度からの国立大学授業料の値上げや学部間格差導入への危惧の念を表明、「国立大学の授業料の在り方について」と題する声明を発表
11.19	全国高校体育連盟、朝鮮高級学校などの外国人学校や専修、各種学校など同連盟加盟外の学校同世代にも高校総体に参加できる特例措置を認める。しかしこれらの学校の同連盟への加盟は認めず
11.22	文部省「リフレッシュ教育推進協議会」が発足し、生涯学習時代に向けた技術者再教育の在り方の検討に着手
11.22	文部省、第 20 期国語審議会の委員を発令し、「新しい時代に応じた国語施策の在り方について」を諮問。言葉遣い、情報化への対応、国際社会への対応などを審議
11.26	閣議で、「児童の権利条約」の批准案を決め、国会に提出
11.27	日本教育制度学会創立
11.29	文部省「幼稚園の教育環境に関する調査研究協力者会議」発足し、40 人学級を 35 人にするなど幼稚園設置基準の見直しに着手
11.30	適応教室「全国連絡協議会」発足
12..	大阪府教委、府立学校教員に、1994 年度より希望により指導要録をはじめとする公簿や書類に氏名の通称使用を認める。また夫婦別姓の教職員には、人事発令も別姓で出す。
12. 3	衆議院文教委員会で「文教施策の基本問題」をテーマにした初の懇談会を実施
12. 6	文部省、平成 4 年度 10 月 1 日現在の「学校教員統計調査」の結果発表： 3 年前に比べて小・中・高校とも女子教員の比率が高まり、女性管理職が増え、特に小学校では女性校長の比率が 6%と平成元年度調査の 2 倍となる

12. 8	鹿児島市の大半の中学校で業者から送られた資料を依然として進路指導に使用していることが判明。文部省は鹿児島県教委に是正するよう厳しく指導
12.14	文部省の「高校生の二輪車運転に関する指導の在り方についての調査研究委員会」報告書：二輪車の実技指導といわゆる「三ない運動」を含む総合的な交通安全対策を実施するよう提言
12.16	文部省、「高等学校教育の改革に関する推進状況」と題する調査報告書発表：入学者選抜の改善について、①受験機会を複数化する教委が増えている、②学力検査の実施強化に弾力性を持たせ、生徒の選択制を導入した教委もある、③各高校の特色に対応して学力検査の得点を傾斜配分する配慮がみられる、④中学校が提出する調査書にボランティア活動の独立した記載欄を設け、同活動を一層高く評価する教委もある、など
12.16	高校教育の改革に関する研究会議発足
12.17	文部省「放送大学の将来に関する協力者会議」、中間報告「放送大学の将来の運営の基本的事項について」を出す：①次期衛星放送の利用による対象地域の全国化、②自由聴講制度の創設などを提言
12.24	文部省が編集した「リフレッシュ教育ー社会人に開かれた大学ガイド」の大学院編と学部編刊行
12.25	文部省、日本語の能力が不十分なため日本語教育を必要とする外国人児童・生徒についての公立小・中学校への受け入れ状況調査結果発表：日本語教育を必要とする外国人小・中学生の数は2年前の2倍近い14,150人に
12.27	文部省、平成4年度問題行動白書「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策」を発表
12.29	文部省、「社会の変化に対応した新しい学校運営等に関する調査研究協力校における平成4年度の研究状況」まとめる：授業時数を上乗せした協力校が小学校で30%、中学校と高校で40%を超えている

備　考：本年表を作成するに当たって、『朝日新聞』、時事通信社『内外教育』等の記事を素材とした。特に、1993年4月1日から12月31日までについて、日本教育政策学会『NEWSLETTER』Vol. 1 No.2所収の「教育政策・行政の動向（資料）」（嶺井正也氏作成）を参照した。（桑原敏明）